

15 読谷村の将来人口推計

15 読谷村の将来人口推計

(1) 将来人口推計

① 将来人口推計の目的

本村の将来人口を展望するための基礎作業として、一定の推計方式によって将来人口を推計します。

② 推計パターンの概要

ここでは、『「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について（平成26年10月20日 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）』に基づき、以下の2パターンで将来人口を推計します。

パターン1：国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）推計準拠

- 主に平成17(2005)年から22(2010)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- 移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

<出生に関する仮定>

- 原則として、平成22(2010)年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27(2015)年以降52(2040)年まで一定として市町村ごとに仮定。

<死亡に関する仮定>

- 原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成17(2005)年→22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12(2000)年→17(2005)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

<移動に関する仮定>

- 原則として、平成17(2005)～22(2010)年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成27(2015)～32(2020)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47(2035)～52(2040)年まで一定と仮定。

パターン2：日本創成会議推計準拠

- パターン1をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

<出生・死亡に関する仮定>

- パターン1と同様。

<移動に関する仮定>

- 全国の移動総数が、社人研の平成22(2010)～27(2015)年の推計値から縮小せずに、平成47(2035)年～平成52(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定。（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる）

③推計結果

- ・平成 52 年（2040 年）の将来人口は、
 - パターン 1（社人研推計準拠）：37,407 人
 - パターン 2（日本創成会議推計準拠）：36,530 人
- ・人口減少段階は、平成 57（2045）年まで「第 1 段階」で国に比べて人口減少は緩やか
- ・平成 72（2060）年の読谷村の総人口は平成 22（2010）年と比較して約 14%の減少

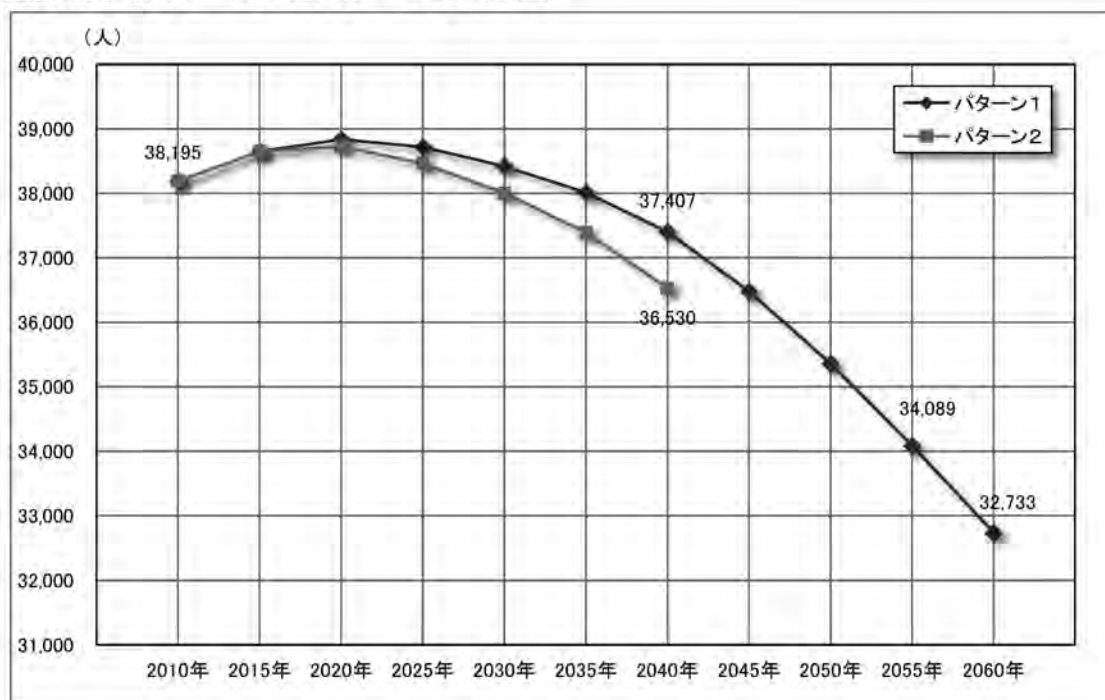
●パターン 1 とパターン 2 の比較

パターン 1（社人研推計準拠）とパターン 2（日本創成会議推計準拠）による平成 52（2040）年の総人口は、それぞれ 37,407 人、36,530 人となっており、877 人の差が生じています。

この要因としては、移動に関する仮定の差であり、パターン 1（社人研推計準拠）では純移動率が縮小する仮定の下で推計しているのに対し、パターン 2 では、純移動率は概ね同水準で推移するとの仮定の下で推計しています。

本村においては、純移動率（人口問題研究所：「日本の地域別将来推計人口」（平成 25 年 3 月推計））がマイナス（統計上では社会減）となるため、純移動率が縮小する仮定のパターン 1 がパターン 2 を上回る結果となると考えられます。

■推計結果（パターン 1 とパターン 2 の比較）



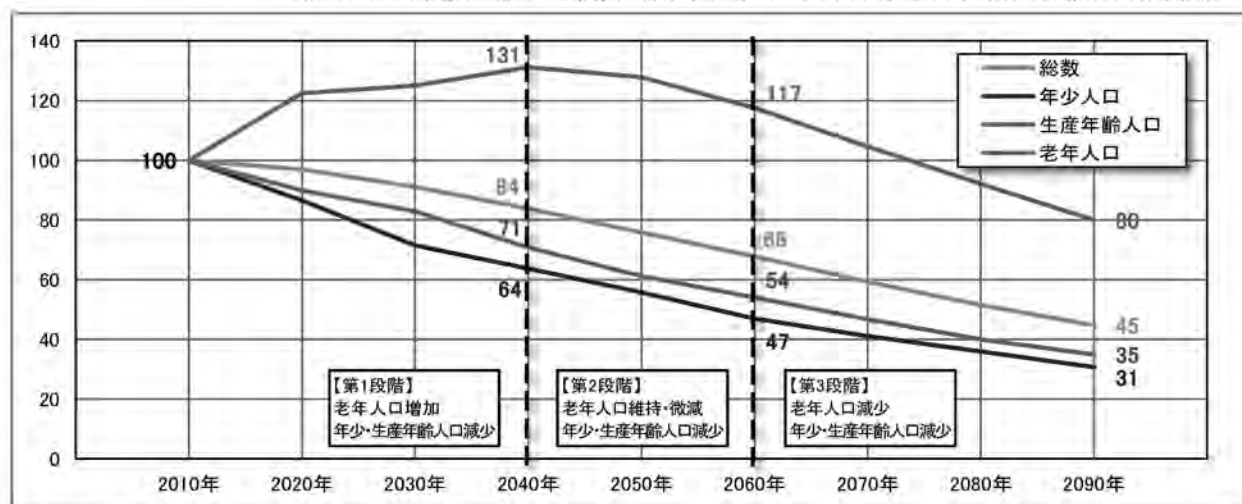
※パターン 1 については、平成 52（2040）年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成 72（2060）年まで推計した場合を示している。パターン 2 については、日本創成会議において、全国の総移動数が概ね一定水準との仮定の下で平成 52（2040）年までの推計が行われたものであり、これに準拠するため、平成 52（2040）年までの表示としている。

●人口減少段階・人口減少率

「人口減少段階」は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされており、全国的には、平成52（2040）年から「第2段階」に入ると推測されています。

■人口減少段階（全国）

※国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成24年1月推計）より作成
将来の出生推移および死亡推移は中位推計、2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化

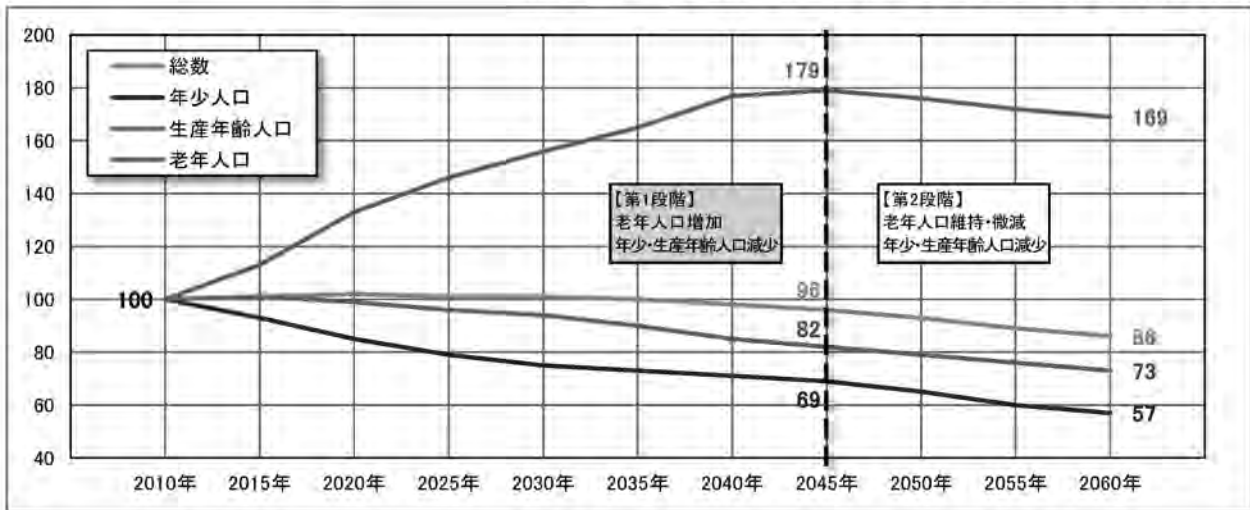


全国の傾向を踏まえ、パターン1のデータを活用して、「人口減少段階」を分析すると、本村の場合、老年人口の増加傾向が続く平成57（2045）年までが「第1段階」に該当し、それ以降「第2段階」に入ると推測され、全国の傾向と比較し、人口減少はやや緩やかに進みます。

平成72（2060）年の読谷村の総人口は平成22（2010）年と比較して約14%の減少となります。

■人口減少段階（読谷村）

※パターン1より作成。2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化



	H22(2010)年	H52(2040)年	H22 年を 100 とした場合 の H52(2040)年の指数	人口減少段階
老年人口	6,370	11,289	177	1
生産年齢人口	24,610	20,974	85	
年少人口	7,215	5,144	71	

（２）将来人口推計に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

①将来人口推計の目的

人口の変動は、死亡を別にするると、出生と移動によって規定されますが、その影響度は地方公共団体によって異なります。そこで、本村における施策検討の基礎的資料とするため、将来人口に及ぼす自然増減（出生、死亡）や社会増減（人口移動）の影響度を分析します。

②シミュレーションの概要

ここでは、将来人口推計におけるパターン1（社人研推計準拠）をベースに、以下の2つのシミュレーションによって自然増減・社会増減の影響度を分析します。

シミュレーション1

●仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション。

シミュレーション2

●仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡とした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）のシミュレーション。

③シミュレーション結果

- ・平成72(2060)年の将来人口は、
 - シミュレーション1(合計特殊出生率2.1): 36,892人
 - シミュレーション2(合計特殊出生率2.1かつ移動均衡): 39,185人
- ・将来人口推計に及ぼす影響は、自然増減の影響度が「3」、社会増減の影響度が「2」となり、人口減少を抑制するには、出生率の上昇、転入促進・転出抑制のための施策をバランスよく展開していくことが必要

総人口の分析(パターン1とシミュレーション1・2の比較)

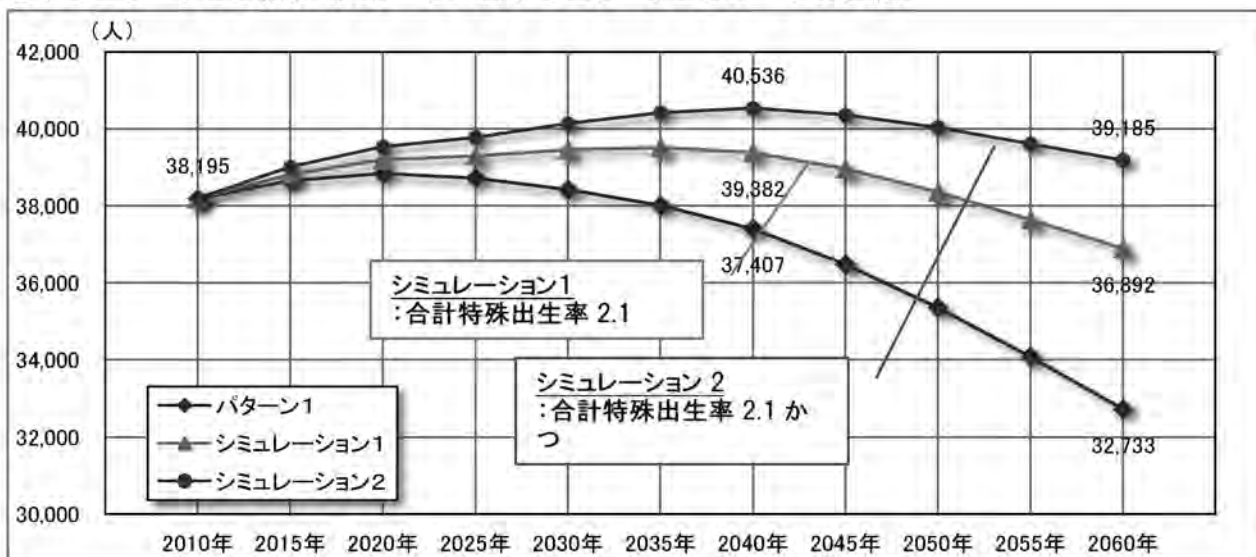
シミュレーション1とシミュレーション2による平成52(2040)年の推計人口は、それぞれ39,382人、40,536人となっており、1,154人の差が生じています。パターン1(社人研推計準拠)と比較すると、それぞれ1,975人、3,129人多い結果となります。

また、シミュレーション1とシミュレーション2による平成72(2060)年の推計人口は、それぞれ36,892人、39,185人となっており、2,293人の差が生じています。パターン1と比較すると、それぞれ4,159人、6,452人多い結果となります。

現在、本村における合計特殊出生率は1.88(平成24(2012))年ですが、シミュレーション1では平成42(2030)年までに人口置換水準(2.1)に上昇する(以降も2.1を維持)とした場合のシミュレーションであるため、パターン1と比較して減少幅は少ない結果となります。

また、シミュレーション2では合計特殊出生率を2.1とした上で、転入・転出数を同数としたシミュレーションであるため、さらに減少幅は少ない結果となっています。

■シミュレーション結果(パターン1とシミュレーション1・2の比較)



自然増減、社会増減の影響度の分析

シミュレーション1・2の結果を踏まえ、平成52(2040)年の推計人口から自然増減、社会増減の影響度を分析します。

本村では、自然増減の影響度が「3（影響度105～110%）」、社会増減の影響度が「2（影響度100～110%）」となっています。

このため、本村が人口減少を抑制するには、出生率の上昇につながる施策と、転入促進・転出抑制のための施策をバランスよく展開していく必要があります。

■自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法			影響度
自然増減 の影響度	シミュレーション1の 2040 年推計人口	=	39,382 (人)…①	3
	パターン1の 2040 年推計人口	=	37,407 (人)…②	
	①/②	=	105.3 %	
社会増減 の影響度	シミュレーション2の 2040 年推計人口	=	40,536 (人)…③	2
	シミュレーション1の 2040 年推計人口	=	39,382 (人)…④	
	③/④	=	102.9 %	

※「自然増減の影響度」

（シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口/パターン1の平成52(2040)年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加

※「社会増減の影響度」

（シミュレーション2の平成52(2040)年の総人口/シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加

（補足）各シミュレーションの概要と自然増減、社会増減の影響度について

・シミュレーション1は、人口移動に関する仮定をパターン1（社人研推計準拠）と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているもの。自然増減の影響度は、仮に出生率が人口置換水準まで上昇した場合に30年後の人口がどの程度増加したものになるかを表しており、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを意味する。

・シミュレーション2は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているもの。社会増減の影響度は、仮に人口移動が均衡（移動がない場合と同じ）となったとした場合に30年後の人口がどの程度増加（又は減少）したものとなるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味する。

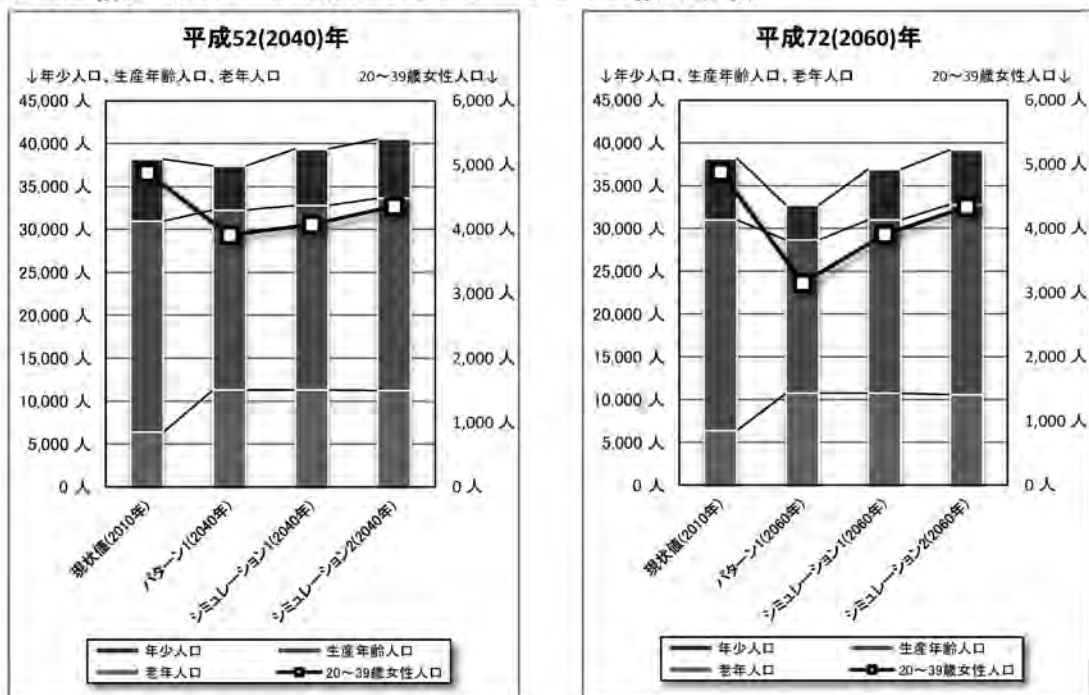
・自然増減影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて、出生率を上昇させる施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であるといえる。また、社会増減影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて、人口の社会増をもたらし施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であるといえる。

《参考》人口構造の分析

年齢3区分ごとにみると、パターン1と比較して、シミュレーション1・2では年少人口と生産年齢人口の減少率は小さくなっていますが、老年人口では、パターン1とシミュレーション1・2との間で大きな差はみられません。

また、「20～39歳女性」は、パターン1と比較して、シミュレーション1・2の減少率が小さくなっています。

■人口構造（パターン1及びシミュレーションの推計結果）



■推計結果ごとの人口増減率

		総人口	年少人口	うち0-4歳人口	生産年齢人口	老年人口	20-39歳女性人口
2010年	現状値	38,195	7,215	2,168	24,610	6,370	4,882
2040年	パターン1	37,407	5,144	1,673	20,974	11,289	3,914
	シミュレーション1	39,382	6,587	2,170	21,506	11,289	4,076
	シミュレーション2	40,536	6,899	2,298	22,401	11,237	4,359
2060年	パターン1	32,733	4,085	1,291	17,910	10,739	3,151
	シミュレーション1	36,892	5,896	1,944	20,258	10,739	3,907
	シミュレーション2	39,185	6,373	2,119	22,241	10,571	4,336

		総人口	年少人口	うち0-4歳人口	生産年齢人口	老年人口	20-39歳女性人口
2040年	パターン1	-2.1%	-28.7%	-22.8%	-14.8%	77.2%	-19.8%
	シミュレーション1	3.1%	-8.7%	0.1%	-12.6%	77.2%	-16.5%
	シミュレーション2	6.1%	-4.4%	6.0%	-9.0%	76.4%	-10.7%
2060年	パターン1	-14.3%	-43.4%	-40.5%	-27.2%	68.6%	-35.5%
	シミュレーション1	-3.4%	-18.3%	-10.3%	-17.7%	68.6%	-20.0%
	シミュレーション2	2.6%	-11.7%	-2.3%	-9.6%	66.0%	-11.2%

(参考) 老年人口比率の変化(長期推計)

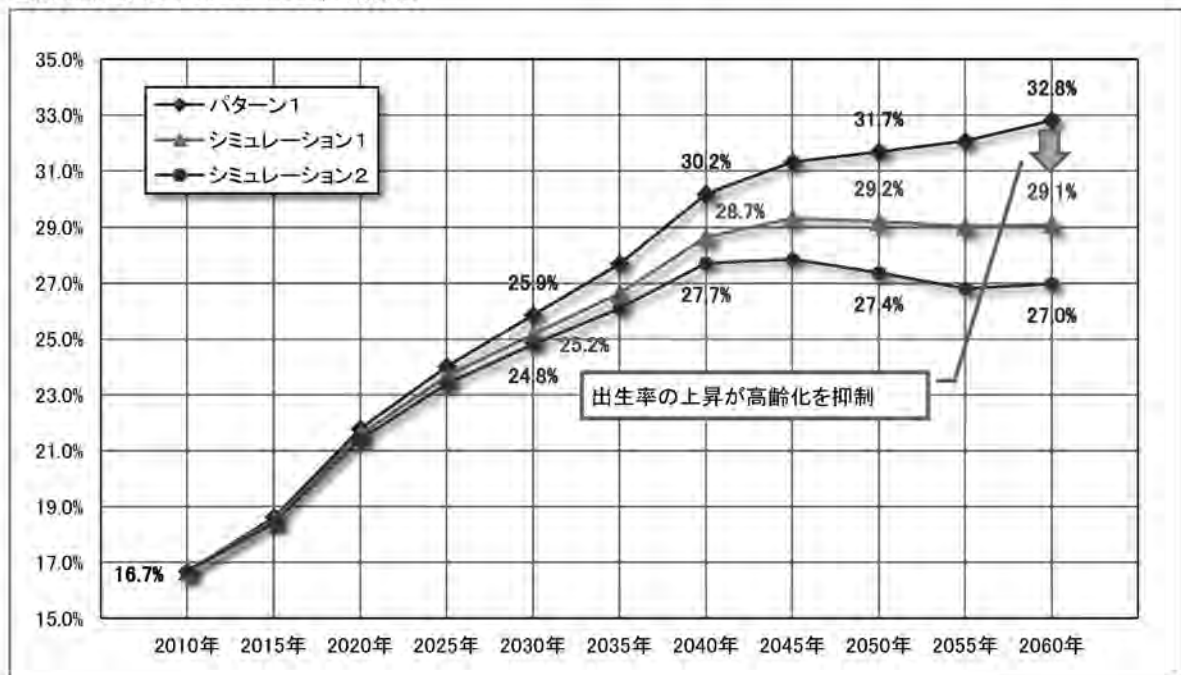
老年人口の比率についてみると、パターン1では2040年を超えても上昇を続けます。

一方、シミュレーション1・2では、2030年までに合計特殊出生率が人口置換水準(2.1)まで上昇したと仮定していることから、人口構造の高齢化抑制の効果が2045年頃から現れ始め、その後は低下します。

■平成22(2010)年から平成72(2060)年までの総人口・年齢3区分別人口比率

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口(人)	38,195	38,653	38,841	38,722	38,425	38,014	37,407	36,482	35,364	34,089	32,733
	年少人口比率	18.9%	17.3%	15.8%	14.8%	14.1%	13.8%	13.8%	13.6%	13.3%	12.8%	12.5%
	生産年齢人口比率	64.4%	64.0%	62.4%	61.2%	60.1%	58.5%	56.1%	55.1%	55.1%	55.1%	54.7%
	65歳以上人口比率	16.7%	18.6%	21.8%	24.0%	25.9%	27.7%	30.2%	31.3%	31.7%	32.1%	32.8%
	75歳以上人口比率	8.0%	9.7%	10.6%	11.8%	14.1%	15.7%	16.9%	17.9%	19.7%	20.4%	20.3%
シミュレーション1	総人口(人)	38,195	38,816	39,198	39,298	39,459	39,513	39,382	38,958	38,359	37,640	36,892
	年少人口比率	18.9%	17.7%	16.5%	16.0%	15.9%	16.2%	16.7%	16.6%	16.4%	16.1%	16.0%
	生産年齢人口比率	64.4%	63.8%	61.9%	60.3%	58.9%	57.1%	54.6%	54.1%	54.4%	54.9%	54.9%
	65歳以上人口比率	16.7%	18.5%	21.6%	23.7%	25.2%	26.6%	28.7%	29.3%	29.2%	29.0%	29.1%
	75歳以上人口比率	8.0%	9.7%	10.5%	11.6%	13.7%	15.1%	16.1%	16.8%	18.2%	18.5%	18.1%
シミュレーション2	総人口(人)	38,195	39,010	39,533	39,778	40,132	40,419	40,536	40,357	40,033	39,608	39,185
	年少人口比率	18.9%	17.7%	16.5%	16.1%	16.1%	16.4%	17.0%	17.0%	16.7%	16.4%	16.3%
	生産年齢人口比率	64.4%	63.9%	62.1%	60.5%	59.1%	57.5%	55.3%	55.2%	55.9%	56.8%	56.8%
	65歳以上人口比率	16.7%	18.4%	21.4%	23.4%	24.8%	26.1%	27.7%	27.9%	27.4%	26.8%	27.0%
	75歳以上人口比率	8.0%	9.6%	10.4%	11.4%	13.5%	14.8%	15.7%	16.2%	17.2%	17.1%	16.5%

■読谷村の老年人口比率の長期推計



読谷村人口ビジョンより抜粋